新築された認定長期優良住宅に対する固定資産税の減額申告書

令和 年 月 日

尼崎市長 様

納税義務者 住所または所在地

氏名または名称

電話

次の住宅用家屋について、地方税法附則第15条の7第1項または第2項の規定の適用を受けたいので、同条第3項の規定により固定資産税の減額を申告します。

所在地番	
家屋番号	
種類	専用住宅・併用住宅・共同住宅・その他（ ）
構造	木造・鉄骨鉄筋コン・鉄筋コン・鉄骨・軽量鉄骨・その他（ ）
床面積 (1戸あたり120㎡ までが減額対象)	延床面積 ㎡の内、居住面積 ㎡
登記年月日	令和 年 月 日
建築年月日	令和 年 月 日
居住開始年月日	令和 年 月 日
上記建築年月日の翌年1月31日までに申告できなかった場合はその理由	

◎提出の際に必要な書類（書類の不足にご注意ください。）

(1) 新築された認定長期優良住宅に対する固定資産税の減額申告書

(2) 長期優良住宅の認定に係る通知書の写し

(法律施行規則第6条（認定）・第9条（変更認定）・第13条（地位承継の承認）のいずれかの規定に基づく通知書）

※減額対象となる家屋は以下の要件を全て満たすことが条件です。

- (1) 平成21年6月4日以降に新築された住宅
- (2) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する長期優良住宅として認定された住宅
- (3) 居住用部分が住宅全体の2分の1以上ある住宅
- (4) 居住用部分の床面積（共同住宅の場合は、専有部分の床面積+持分で按分した共用部分の床面積）が1戸あたり50㎡以上（貸家共同住宅は40㎡以上）280㎡以下の住宅

令和 年度から 年間	課長	係長	担当
適用します。			